

2025年度

国際政治経済学部 総合型選抜Ⅱ期(自己アピール型)入試  
出題の意図・解答例

### 出題の意図

2024年4月4日の『朝日新聞』朝刊第2面に掲載された記事「時時刻刻 労働減らすと患者の命が」を題材に、日本の医療現場が直面する働き方改革と人手不足のジレンマについて問う問題である。より具体的には、問一では、日本の医療現場、とりわけ地域医療が直面するジレンマの中身を正確に読み取れるか、問二では、同様の問題が医療の世界のみならず、他の職種、就業現場でも起きていることを認識し、それを説明できるかを問うた。

採点にあたっては、日本社会をとりまく問題について関心を持ち、内容を理解できているか、多面的・多角的な視点から自分の考えをまとめ、その意見が的確に伝わるように根拠の示し方や説明の仕方が工夫されているかを評価のポイントとした。

### 解答例

問一

医師の働き方改革は、勤務医の時間外労働を年960時間に制限し、医師の健康を守ることを目的としているが、地域医療の現場では、この上限を厳格にあてはめると医師が不足し、医療の提供が難しくなるという問題が生じている。特に田代篤史医師が働く徳之島の徳洲会病院のように、人手不足の地域の病院では、労働時間を減らすと診療体制が縮小し、患者の命に大きな影響を与える恐れがある。

こうした問題に対応するため、厚生労働省は上限を年1860時間に拡大する特例を設けたが、これは過労死ラインの月80時間を大幅に超え、医師の負担を増やすリスクがある。厚生労働省は医師の働き方改革によって状況は改善しつつあると主張するが、効果は限定的であり、「隠れ宿日直」や「自己研鑽」として実際の労働時間を記録しない問題も起きている。

このように、医師の健康を守りながら地域医療を維持するための適切なバランスを見つけることが大きな課題となっている。

問二

医師の労働時間問題を解決するには、いくつかの方法が考えられる。第一に、医師の人手不足の解消が重要である。医師の数を増やすためには、大学医学部の定員を拡大し、医師のなり手を増やす必要がある。また、医師以外の医療スタッフに業務を分担することで、医師は医師にしかできない仕事に集中し、業務の効率性を上げるべきである。

第二に、医療のデジタル化を進めることが有効である。たとえば、オンライン診療を取り入れれば、移動することなく遠隔地の患者を診療することができるようになるため、医療者の負担を軽減すると同時に医療の質を上げることができる。また、人工知能(AI)を活用した診断支援システムを導入することで、診療の効率性を上げることができるだろう。

第三に、労働時間の適正管理も重要となる。「隠れ宿日直」や「自己研鑽」など労働時間管理の曖昧さを解消するために、労働基準監督署の監査を強化し、厳格な管理を行う必要がある。